



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月10日

上場会社名 サンリン株式会社 上場取引所 東
コード番号 7486 URL <https://www.sanrinkk.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塩原 規男
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼経理部長 (氏名) 小原 正彦 TEL 0263-97-3030
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	21,041	△5.1	243	△27.7	766	32.0	501	2.0
2024年3月期第3四半期	22,163	△3.4	336	120.8	580	66.7	491	124.6

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 1,317百万円 (49.1%) 2024年3月期第3四半期 883百万円 (143.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	40.98	—
2024年3月期第3四半期	40.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	29,254	20,650	70.6
2024年3月期	27,770	19,603	70.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 20,649百万円 2024年3月期 19,602百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00
2025年3月期	—	0.00	—		
2025年3月期（予想）				22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	△6.4	700	14.2	1,200	27.6	800	14.2	65.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー 除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	12,300,000株	2024年3月期	12,300,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	65,792株	2024年3月期	65,792株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	12,234,208株	2024年3月期3Q	12,278,226株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費の緩やかな増加やインバウンド需要等を背景に、持ち直しの動きが続きました。一方、人件費や物流コストの増加などによって物価上昇圧力が強い状態が継続しており、消費支出が抑制されることが懸念されるなど先行きの不透明な状況が続いております。

当社グループ関連のエネルギー業界に関しましても、中東情勢の悪化や、長期化するロシア・ウクライナ情勢によるエネルギー価格の高止まりに加えて、人件費や物流コストの大幅な上昇、さらには2022年1月から導入された燃料油価格激変緩和対策事業による補助金が段階的に減額されるなど、今後の消費に与える影響等を注視する必要があります。当社を取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、今後エネルギー販売事業者間による顧客争奪がより一層激しさを増すことを強く認識し、顧客との接点強化に全力で取組むとともに、地域密着型生活関連総合商社として12月に創立90周年を迎えた中、次の100周年に向け「エネルギーのベストミックス」と「お客様のニーズを超える的確な提案」を基本とした積極的な営業活動を展開しております。

主力でありますLPガス事業におきましては、秋口の平均気温が前年比で高めに推移したことによる単位消費量の減少はあったものの、飲食やレジャーなどコロナ禍の影響を受けていた需要家の回復等により、販売数量は前年同四半期比で増加となりました。

石油事業におきましては、燃料油価格激変緩和措置が実施されている中で、社会経済活動や観光事業の回復から主に給油所での燃料油の販売数量が前年同四半期比で増加となりました。

電気事業におきましては、「電気+ガスのセット割」や「長トク割キャンペーン」を継続展開し契約件数は前年同四半期比で増加したものの、2024年4月より小売電気事業者から取次事業者へ移行したことに伴い手数料売上への計上へ変更になったことから、売上高は第1～第2四半期同様前年同四半期比で減少となりました。一方、太陽光発電システムや蓄電池・V2Hの販売におきましては、自治体による補助金の後押しや、脱炭素社会や創エネ・蓄エネへの関心の高さから受注が堅調に推移し、前年同四半期比で増加となりました。

機器・リフォーム事業におきましては、恒例となった10月開催の「紙面・バーチャル展示会」において、共働き世帯に向けた「ラク家事機器」、節エネ・低炭素化に向けた「省エネ機器」や「断熱リフォーム」等を政府の各種補助金事業も活用して積極的に展開した結果、同展示会は過去最高の販売実績となりました。

また、子会社におきましては、青果事業においてえのき茸の販売単価が前年比高値で推移したことに加え出荷量も増加したこと等により、売上・利益とも前年同四半期比で増加となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、LPガス、石油類及び機器販売の増収要因はあったものの、電気事業における取次業者への移行に伴う契約形態変更や不動産事業の減収の影響等により、売上高は21,041百万円（前年同四半期比5.1%減）となりました。

利益面におきましては、賃上げによる人件費の増加や配送コストの上昇等の要因により販売費及び一般管理費が増加したことから、営業利益は243百万円（前年同四半期比27.7%減）となりました。経常利益は中間期までと同様子会社の交付金計上の影響により766百万円（前年同四半期比32.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は501百万円（前年同四半期比2.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(エネルギー関連事業)

LPガス、石油類及び機器販売の増収要因はあったものの、電気事業における取次業者への移行に伴う契約形態変更の影響等により、売上高は18,009百万円（前年同四半期比6.3%減）となりました。利益面におきましては、賃上げによる人件費の増加や配送コストの上昇等の要因により販売費及び一般管理費が増加したことから、セグメント損失8百万円（前年同四半期は136百万円のセグメント利益）となりました。

(製氷事業)

売上高は大口取引先への販売減の影響等により255百万円（前年同四半期比2.8%減）となりました。セグメント損失は売上減少に伴い原材料費や運送費等が減少したことから15百万円（前年同四半期は33百万円のセグメント損失）となりました。

(青果事業)

きこの類の出荷量増と販売価格の高値推移等により、売上高は2,309百万円（前年同四半期比11.7%増）となりました。セグメント利益は売上増加の影響等により177百万円（前年同四半期比24.2%増）となりました。

(不動産事業)

前年同四半期と比べ大型の宅地分譲の販売がなかったことから、売上高は174百万円（前年同四半期比46.4%減）となりました。一方、セグメント利益は適正利益での販売の結果32百万円（前年同四半期比153.0%増）となりました。

(その他事業)

運送事業・建設事業等のその他事業におきましては、運送事業において配送数量が増加したことから、売上高は292百万円（前年同四半期比1.5%増）となりました。セグメント利益は売上増の影響等により18百万円（前年同四半期比65.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比1,483百万円増加し、29,254百万円となりました。その主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加676百万円、投資有価証券の増加1,124百万円等によるものであります。なお、投資有価証券の主な増加理由は、当社保有株式の中でアルピコホールディングス株式会社が12月に新規上場したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末比436百万円増加し、8,603百万円となりました。その主な要因は、アルピコホールディングス株式会社をはじめとした株式時価評価に伴う繰延税金負債の増加461百万円等によるものであります。

純資産は、利益剰余金の増加231百万円、その他有価証券評価差額金の増加811百万円等により前連結会計年度末比1,047百万円増加し、20,650百万円となりました。この結果、自己資本比率は70.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、取扱い商品の性質上季節の変動が大きなLPGガス及び石油類等のエネルギー関連事業の第4四半期に占めるウェイトが高く、また、為替や原油価格の動向、燃料類の仕入価格や気候の変動等、当社グループの売上高及び利益面における価格並びに数量に対し不確定な要素が多いため、現時点では2024年5月10日発表時の業績予想の修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,560	5,596
受取手形、売掛金及び契約資産	※ 4,433	※ 5,110
電子記録債権	※ 258	※ 232
商品及び製品	1,587	1,675
仕掛品	39	51
原材料及び貯蔵品	464	284
その他	245	804
貸倒引当金	△10	△1
流動資産合計	13,578	13,753
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,212	10,419
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,740	△7,775
建物及び構築物(純額)	2,472	2,644
機械装置及び運搬具	5,716	5,971
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,019	△4,913
機械装置及び運搬具(純額)	696	1,057
工具、器具及び備品	3,381	3,406
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,974	△3,017
工具、器具及び備品(純額)	407	389
土地	4,455	4,455
建設仮勘定	426	112
有形固定資産合計	8,459	8,660
無形固定資産		
その他	189	196
無形固定資産合計	189	196
投資その他の資産		
投資有価証券	5,140	6,265
繰延税金資産	113	99
退職給付に係る資産	4	—
差入保証金	141	137
その他	172	165
貸倒引当金	△30	△25
投資その他の資産合計	5,542	6,643
固定資産合計	14,191	15,500
資産合計	27,770	29,254

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 1,720	※ 2,108
電子記録債務	※ 556	※ 718
短期借入金	2,625	2,615
1年内返済予定の長期借入金	62	58
未払法人税等	198	92
賞与引当金	268	62
その他	926	730
流動負債合計	6,358	6,385
固定負債		
長期借入金	349	306
繰延税金負債	230	691
役員退職慰労引当金	203	186
退職給付に係る負債	704	723
資産除去債務	155	156
その他	166	153
固定負債合計	1,809	2,218
負債合計	8,167	8,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512	1,512
資本剰余金	1,248	1,248
利益剰余金	15,581	15,812
自己株式	△44	△44
株主資本合計	18,298	18,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,310	2,121
退職給付に係る調整累計額	△6	△1
その他の包括利益累計額合計	1,303	2,120
非支配株主持分	0	0
純資産合計	19,603	20,650
負債純資産合計	27,770	29,254

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	22,163	21,041
売上原価	17,228	15,989
売上総利益	4,934	5,051
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△3	△0
給料及び手当	1,419	1,444
賞与引当金繰入額	47	48
退職給付費用	68	74
役員退職慰労引当金繰入額	22	24
その他の人件費	692	753
減価償却費	320	321
消耗品費	554	514
その他	1,477	1,627
販売費及び一般管理費合計	4,598	4,808
営業利益	336	243
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	89	99
受取賃貸料	26	27
受取手数料	60	64
持分法による投資利益	0	—
その他	91	387
営業外収益合計	269	579
営業外費用		
支払利息	5	9
持分法による投資損失	—	15
その他	18	31
営業外費用合計	24	56
経常利益	580	766
特別利益		
収用補償金	97	—
特別利益合計	97	—
税金等調整前四半期純利益	678	766
法人税等	187	265
四半期純利益	491	501
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	491	501

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	491	501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	359	778
退職給付に係る調整額	3	4
持分法適用会社に対する持分相当額	29	32
その他の包括利益合計	391	816
四半期包括利益	883	1,317
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	883	1,317
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

取得による企業結合

当社は、2024年12月23日開催の取締役会において、株式会社岐阜屋の株式を取得し、子会社化することについて決議し、2024年12月24日に株式譲渡契約を締結いたしました。

企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社岐阜屋

事業の内容：LPガス及び石油類の販売、機器販売、リフォーム等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、地域密着型生活関連総合商社として、LPガス・石油類を中心とした幅広い分野で地域の皆様の暮らしをサポートすることを日々追及しております。一方、岐阜屋は長野県諏訪地域において高い知名度があり、LPガスや石油類等の大規模販売店として当社とほぼ同様の事業内容を展開しております。

当社といたしましては、岐阜屋を完全子会社化することにより、エネルギー分野において相乗効果が期待できることから、この度の決議に至ったものであります。

(3) 企業結合日

2025年4月1日（予定）

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社岐阜屋

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得予定のためです。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が第3四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
受取手形	21百万円	10百万円
電子記録債権	20	11
支払手形	5	0
電子記録債務	121	96

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	514百万円	544百万円
のれんの償却額	19	25

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,219	262	2,067	325	21,875	288	22,163
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	140	—	0	0	141	826	967
計	19,360	262	2,067	325	22,016	1,114	23,131
セグメント利益又は 損失(△)	136	△33	143	12	259	11	270

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、建設事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	259
「その他」の区分の利益	11
セグメント間取引消去	65
棚卸資産の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	336

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,009	255	2,309	174	20,749	292	21,041
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	153	—	—	1	155	922	1,077
計	18,163	255	2,309	175	20,904	1,214	22,119
セグメント利益又は 損失(△)	△8	△15	177	32	186	18	204

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、建設事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	186
「その他」の区分の利益	18
セグメント間取引消去	38
棚卸資産の調整額	△8
四半期連結損益計算書の営業利益	243

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。